

# 令和7年度第2回 桑名市上下水道事業経営審議会

令和7年10月30日

## (1)前回審議会の振り返り

- ◆ 水道料金改定の大まかな流れについて説明しました。
- ◆ 今回はそのうちステップ1の料金水準の算定についてご審議頂きます。

### 今回部分

#### ステップ1 総括原価の算定 (料金水準の算定)

- 将来の水需要予測の算定
- 将来の財政収支のシミュレーション
- 将来の財政収支見通しから料金算定期間中に発生する費用及び控除額を算定する。

#### ステップ2 総括原価の分解

- ステップ1で算定された費用を、その費用発生の要因から、以下に分解する。
  - ・検針費用や量水器費用のような「需要家費」
  - ・維持管理費や減価償却費のような「固定費」
  - ・動力費や薬品費、受水費のような「変動費」

#### ステップ3 料金区分への配分

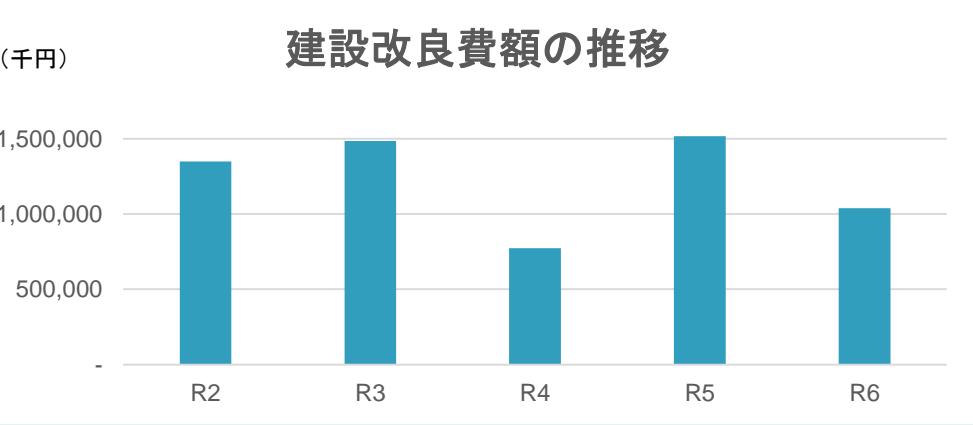
- ステップ2で分解された需要家費、固定費、変動費をそれぞれ「準備料金」、「水量料金」へ配分する。

#### ステップ4 料金への配賦 (料金体系の設定)

- ステップ3で配分された準備料金を、口径の大きさに基づき「基本料金」へ、水量料金を遞増度に配慮したうえで使用量に基づいて「従量料金」へ配賦する。  
(検討ポイント例)
  - ① 基本料金収入と従量料金収入の割合の設定
  - ② 口径別料金単価の設定(基本料金・従量料金)
  - ③ 基本水量の設定
  - ④ 従量料金の遞増度の設定
- 料金表案のパターンを提示する。

委員ご意見	回答
管路経年化率を計画としてどこに設定するのか。設定した計画とどれだけギャップがあるのか示してもらいたい。	市としては、 <u>経年化率よりも更新率を指標とすることが適切であると考えているので、更新率1%を目標としています。</u>
2026年15%、2031年17%として経営戦略では計画しているが、その先の将来にわたりどのようになるのか試算してもらいたい。	料金改定は、水道料金算定要領に基づき、 <u>定期的な検証と必要に応じた見直しを行うこと</u> にしています。

委員ご意見	回答
<p>人口推計については、社人研の中位数でしているが、想定以上に人口が減少している。</p> <p>中位数での推計が経営上正しいのか検証が必要である。</p>	<p>令和6年度に人口が前年比約千人と想定以上に減少しましたが、これは例年と比較し社会減が大きかったことによります。</p> <p>経営戦略で設定していた<u>開発調整分(年間数百人の増加)</u>を除外し、より保守的な前提で検討を進めています。</p>
<p>令和5年1月に値上げをしているが、それに伴いどれだけ収入が増加しているのか。また、予測のとおり、費用が増えたのか検証が必要である。</p>	<p>令和6年度の料金収入実績(24.5億円)は、<u>前回料金改定率検討時の予測(25.3億円)</u>と比較し、約3%下回っていますが、これは<u>算定時の人口予測</u>と比較し、実績が約3%下回ったことによるものです。</p>

委員ご意見	回答												
<p>今回の料金改定については、収益と費用がどのように推移するのか分かりやすく示してもらいたい。目先の1~2年ではなく、将来にわたり見通せると判断しやすい。また、施設更新、管路更新等の経費が増加する要因についても説明してもらいたい。</p>	<p>「(2)投資財政計画について」において、収益と費用の推移見通し及び更新投資の主な内容(投資計画)について、ご説明いたします。</p>												
<p>過去数年の工事費の推移を示してもらいたい。</p>	<p>令和2年度以降の建設改良費支出額の推移は以下のとおりであり、<u>毎年10~15億円程度で推移</u>しています。</p> <div data-bbox="1223 947 2222 1372"> <p style="text-align: center;"><b>建設改良費額の推移</b></p>  <table border="1"> <caption>建設改良費額の推移</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R2</td> <td>1,350,000</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>1,450,000</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>800,000</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>1,500,000</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>1,050,000</td> </tr> </tbody> </table> </div>	年	額 (千円)	R2	1,350,000	R3	1,450,000	R4	800,000	R5	1,500,000	R6	1,050,000
年	額 (千円)												
R2	1,350,000												
R3	1,450,000												
R4	800,000												
R5	1,500,000												
R6	1,050,000												

委員ご意見	回答
給水原価が類似団体と比較して高いが、臨時的な要因なのか、恒常的な要因なのか分析が必要である。	修繕費、委託料、動力費の割合が高くなっている一方で、職員給与費の割合が低くなっています。特に、修繕費は、 <u>老朽化した施設・管路の修繕</u> が原因になっていると考えられます。

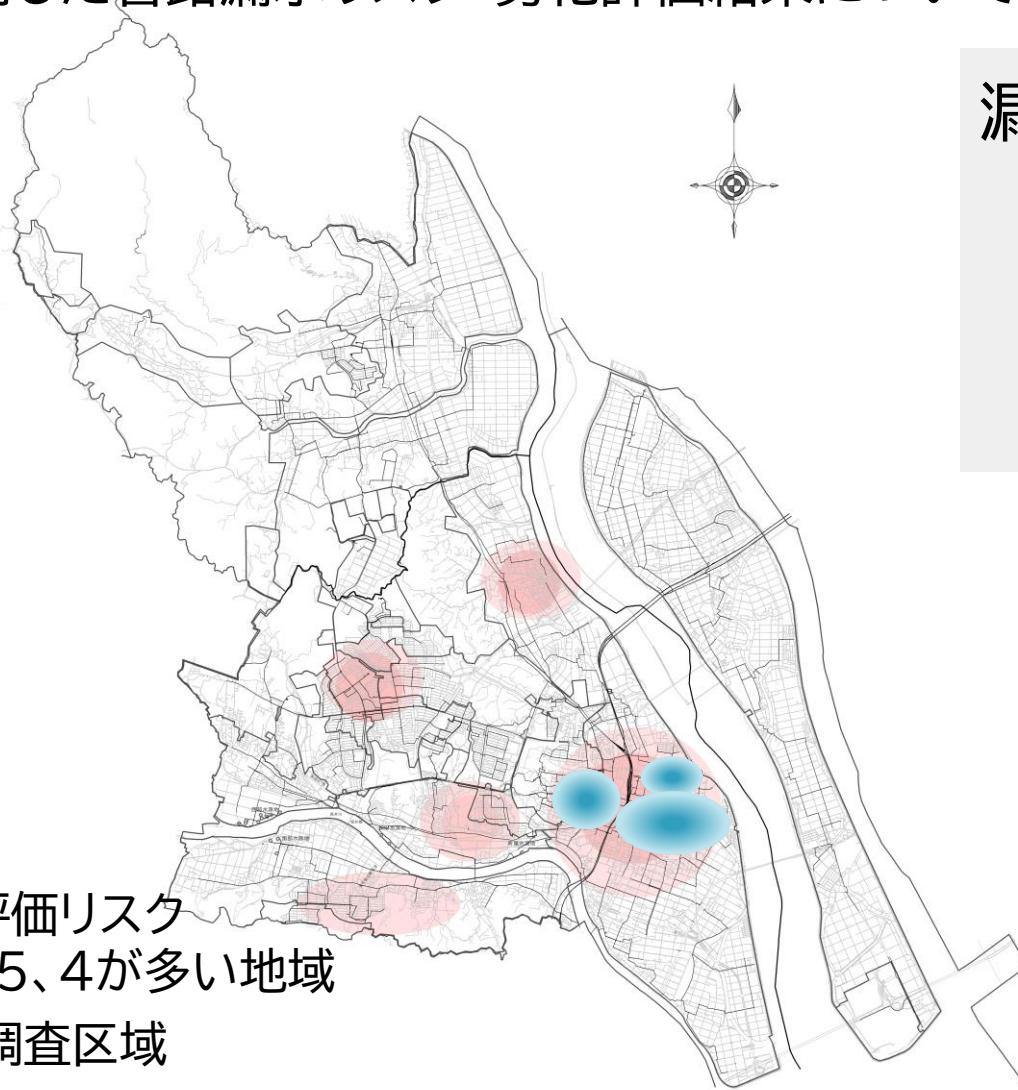
## 【有収水量当たり費用の類似他団体平均比較】

		職員給与費	支払利息	減価償却費	動力費	修繕費	委託料	受水費	その他	費用合計
桑名市	有収水量 当たり費用	9.2円/m <sup>3</sup>	4.6円/m <sup>3</sup>	54.2円/m <sup>3</sup>	13.0円/m <sup>3</sup>	18.9円/m <sup>3</sup>	27.3円/m <sup>3</sup>	27.5円/m <sup>3</sup>	5.7円/m <sup>3</sup>	160.4円/m <sup>3</sup>
	割合	5.7%	2.9%	33.8%	8.1%	11.8%	17.0%	17.2%	3.6%	100.0%
類似団体 平均	有収水量 当たり費用	12.9円/m <sup>3</sup>	3.1円/m <sup>3</sup>	55.7円/m <sup>3</sup>	9.1円/m <sup>3</sup>	7.8円/m <sup>3</sup>	20.6円/m <sup>3</sup>	22.2円/m <sup>3</sup>	8.7円/m <sup>3</sup>	140.1円/m <sup>3</sup>
	割合	9.2%	2.2%	39.8%	6.5%	5.6%	14.7%	15.9%	6.2%	100.0%

※本比較は、総務省が公表する令和5年度決算統計データに基づきます。

※類似他団体は、総務省が公表する類似区分(給水人口10万人以上15万人未満、水源区分:その他、有収水量密度全国平均以上)の団体です。

## AIを活用した管路漏水リスク・劣化評価結果について



### 漏水調査業務

- ・調査期間: 令和7年2月・3月
- ・調査延長: 44 / 1,035 km  
(調査延長 / 全管路延長)
- ・戸別音聴調査: 8,586 / 65,556 戸  
(調査戸数 / 全戸数)

リスク評価	漏水件数(件)
5	39
4 (リスク5隣接)	30

令和元年度から5年度の平均

0.11件/km



令和6年度  
(リスク評価後の調査)

1.77件/km

16.1倍増

## 有収率及び漏水修繕件数について

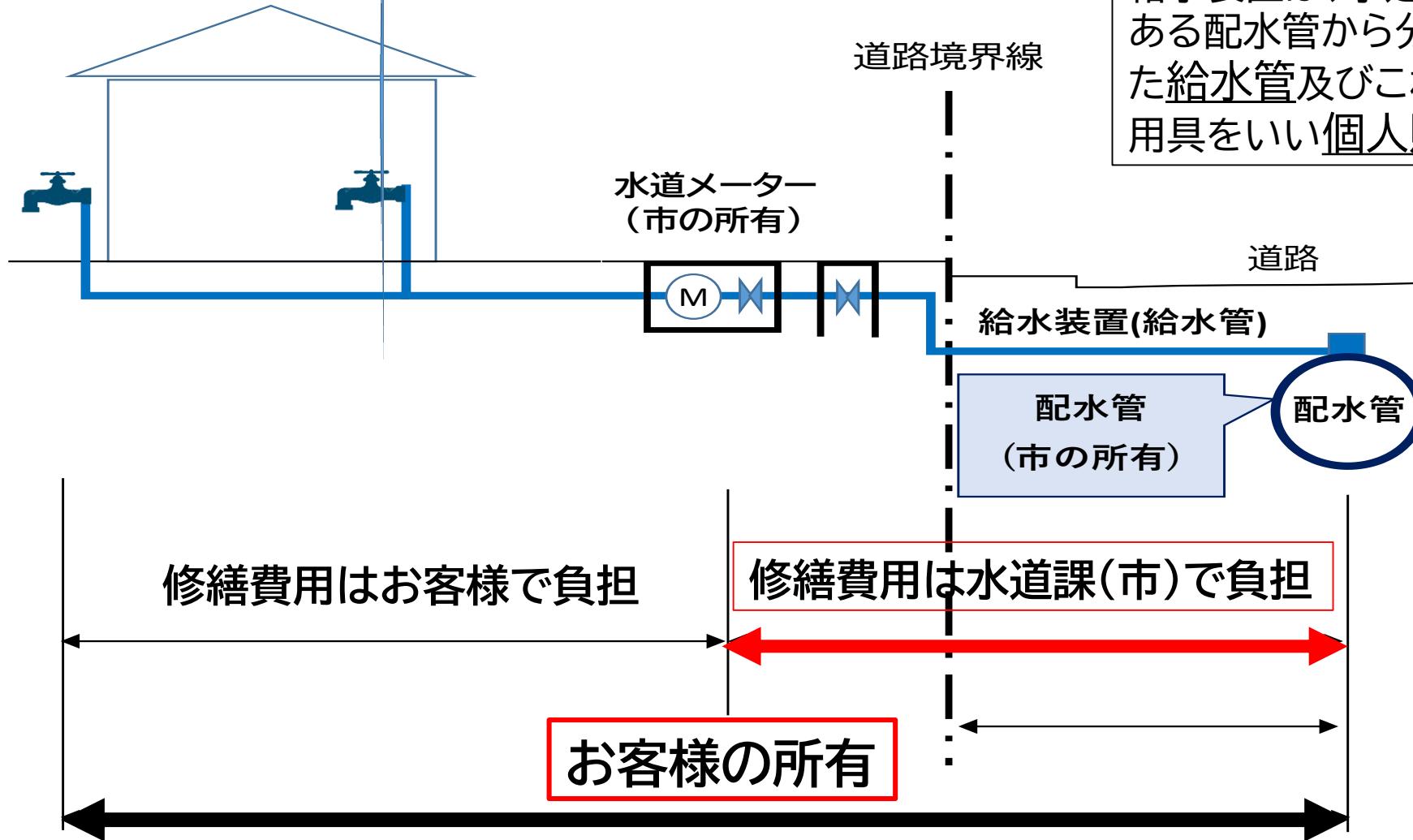
- ・有収率の改善については令和6年度にAIを活用した漏水リスク評価を採用し効率化を図っています。
- ・修繕については、配水管の件数が大幅に減少していることから、給水管の割合が増加傾向となっています。

### 有収率及び漏水修繕件数の推移

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
有収率(%)	84.2	84.0	81.8	80.0	78.1
配水管	90 (9%)	81 (9%)	72 (8%)	34 (4%)	33 (4%)
給水管	891 (91%)	810 (91%)	888 (92%)	822 (96%)	899 (96%)
*漏水合計	981	891	960	856	932

\*漏水修繕件数の5年間平均は924件

## 現状の費用負担について



## (2)投資財政計画について

# 財政シミュレーションの前提条件(支出項目)



◆ 財政シミュレーションの実施にあたって、前提条件を次のように整理しました。

前提条件		
物価上昇率	個別に物価上昇を見積もれるものについては、物価上昇を反映して積算。一部の経費については、物価上昇が生じた場合にも相応のコスト削減努力を行い、予算増額を行わない。	
消費税率	10%とする。	
人口動態	令和5年度の社人研の人口推計に沿った人口変動を仮定した上で、給水人口を推計。	
有収率	令和6年度直近の有収率で推移すると仮定。	
投資・費用試算条件		
収益的支出	職員給与費	令和7年度予算から物価上昇により毎年度+1.0%。
	動力費・薬品費	過去の実績値をベースとして、配水量の増減と連動して変動するものと仮定。
	受水費	令和7年度予算を基本とし、令和9年度から+6.1%の値上げ。
	委託料・修繕費	施設・管路の老朽化を見据えて必要と想定される水準を積算。
	減価償却費	令和6年度までの既得資産の減価償却費を固定資産システムより推計。これに、令和7年度以降取得資産の減価償却費推計値を合算。
	支払利息	令和6年度までに借入れた企業債の支払利息を算出の上、令和7年度以降の企業債借入による支払利息增加分を合算。
	その他費用	令和6年度までの5年実績平均と令和7年度予算のいずれかで推移すると仮定。一部の経費については、物価上昇を反映。
資本的支出	建設改良費 (基本計画事業)	上水道事業基本計画に掲げる事業のうち、優先度の高い事業を先行して実施し、その他の事業については建設改良費全体額の抑制のため、実施時期を後ろ倒し、投資の平準化を行う。
	建設改良費 (追加投資事業)	下水道事業(コストキャップ型下水道)に伴う水道事業費用を見込む。
	企業債元金償還金	令和6年度までに借入れた企業債の元金償還金を算出の上、令和7年度以降の企業債借入による増加分を合算。
	その他支出	令和8年度以降はゼロと仮定。

# 財政シミュレーションの前提条件(収入項目)



- ◆ 財政シミュレーションの実施にあたって、前提条件を次のように整理しました。

財源試算条件		
収益的収入	給水収益	過去の給水収益推移、人口動態を加味して現行料金水準での給水収益を推計。 (基本料金は人口増減率に、従量料金は有収水量に比例して増減すると仮定して算出) さらに上記財源試算上の目標達成のため、以下の料金改定を行うものと仮定して給水収益を推計。 令和8年度:直近水準比+15%もしくは+20% 令和12年度:直近水準比+17%
	長期前受金戻入	令和6年度までの既得資産に係る戻入額を固定資産システムより推計。これに、令和7年度以降取得資産に係る戻入推計値を合算。
	その他収益	過去の実績値をベースとして個別に推計。
資本的収入	企業債	建設改良費より国庫補助金・負担金・加入金・自己財源等を控除した額に相当する額を起債するものと仮定。 償還期間40年、元金据置期間5年、利率は2.2%と仮定。
	国・県補助金	建設改良費に係る国庫補助拠出基準に基づき推計。(国土交通省基準で算出)
	その他収入	分担金・負担金を見込み、過去の実績値並みで推移するものと仮定して推計。 また、令和9年度まで下水道事業への貸付金の回収(各年1億円)を仮定。

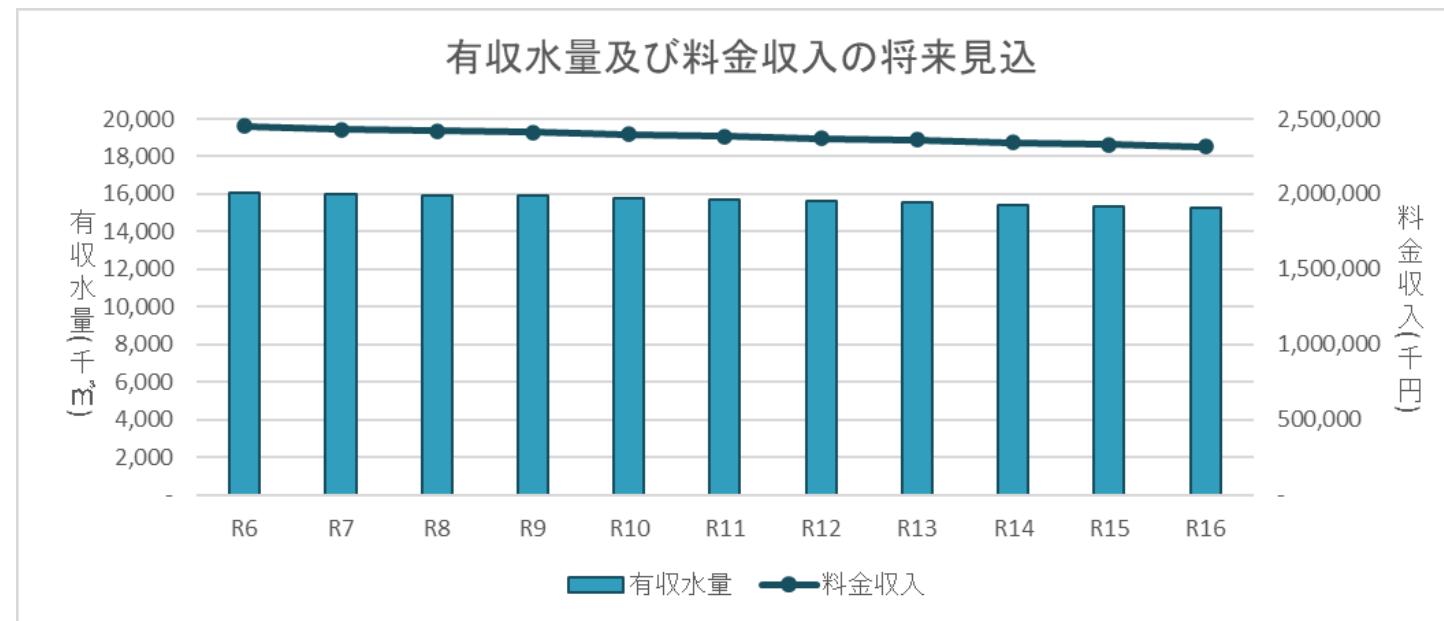
## ◆ 令和5年度に公表した経営戦略から、主に以下の点で、前提条件の設定を見直しました。

- 経営戦略時に利用した社人研の人口推計よりも、実績人口が下回っており、当初想定以上に人口が減少していることから、最新の社人研の推移を利用し、さらに、保守的に宅地開発による人口増加を加味しないこととしました。  
(給水収益の減少額: ▲197百万円)
- 県からの受水費が、令和9年度から値上げされる見込みのため、県からの内示率(+6.1%)の増加を加味することとしました。  
(受水費の増加額: +162百万円)
- 金利の上昇に伴い、企業債に係る利率を、1.6%から2.2%に増加させることとしました。また、投資の増額により企業債の発行額も増加させています。  
(支払利息の増額: +121百万円)
- その他、管路工事や修繕工事について、物価上昇等を反映し、より詳細に見積りを行い、経営戦略作成時よりも増額させることとしました。  
(建設改良費の増加額: +2,796百万円(約26.7%増)修繕費・材料費の増加額: +223百万円)

※上記()書きの影響額は、料金算定期間である令和8年度から令和12年度の合計額です。  
※給水収益の減少額は、料金改定を考慮しない水準での影響額です。

## 【有収水量・料金収入の将来見込】

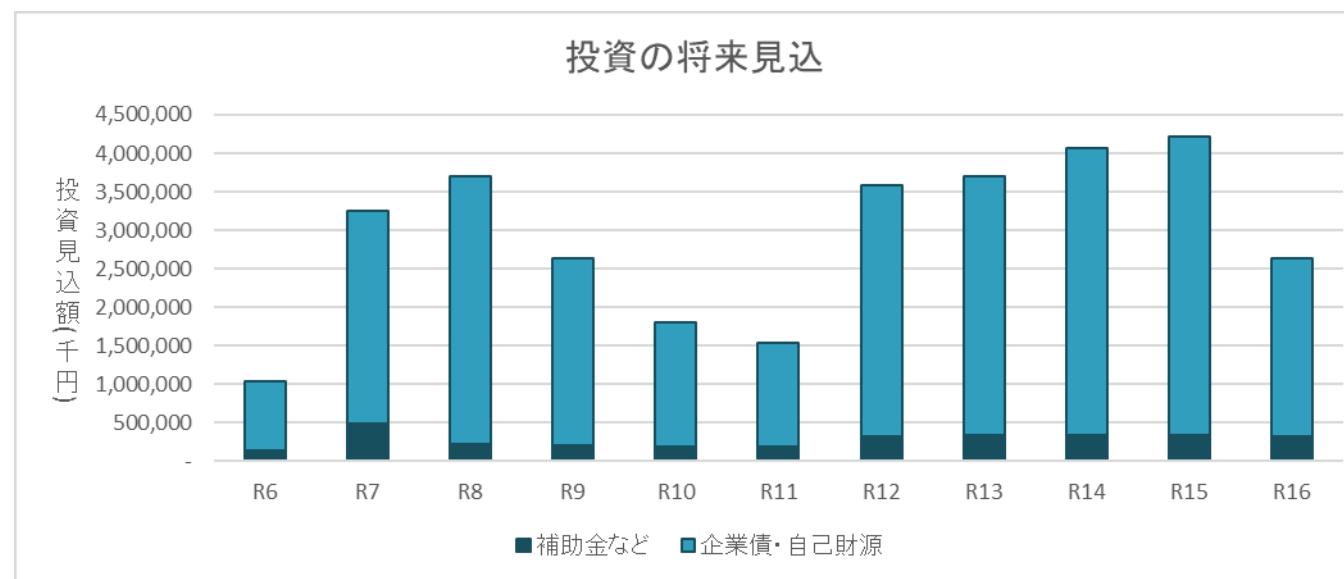
- ◆ 人口の減少に伴い、有収水量も減少傾向で推移する見通しです。
- ◆ 同様に、料金収入も減少傾向で推移する見通しであり、令和6年度と比較すると令和16年度には2,317,617千円となり、約5%減少する見込みです。



単位	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
有収水量 千m³	16,096	15,983	15,934	15,897	15,773	15,694	15,614	15,568	15,436	15,348	15,260
料金収入 千円	2,450,427	2,429,198	2,419,948	2,411,884	2,395,555	2,383,451	2,371,408	2,361,921	2,344,358	2,330,949	2,317,617

## 【投資の将来見込】

- ◆ 今後5年間では、基幹管路耐震化更新整備や、配水管更新整備(駅西・桑部播磨線事業含む)、多度9号井新設整備等を予定しているため、投資額が増加する見通しです。
- ◆ また、現在設計を行っている新上野浄水場更新整備は令和12年度ごろから令和16年度にかけて実施する見込みです。



	単位	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
投資見込額	千円	1,037,902	3,255,519	3,697,913	2,634,926	1,809,545	1,539,828	3,584,846	3,707,047	4,065,738	4,208,111	2,631,793
補助金など	千円	142,674	487,939	217,726	199,596	182,857	183,044	325,288	331,404	328,346	328,346	323,044
企業債・自己財源	千円	895,227	2,767,580	3,480,187	2,435,330	1,626,688	1,356,785	3,259,557	3,375,643	3,737,391	3,879,765	2,308,749

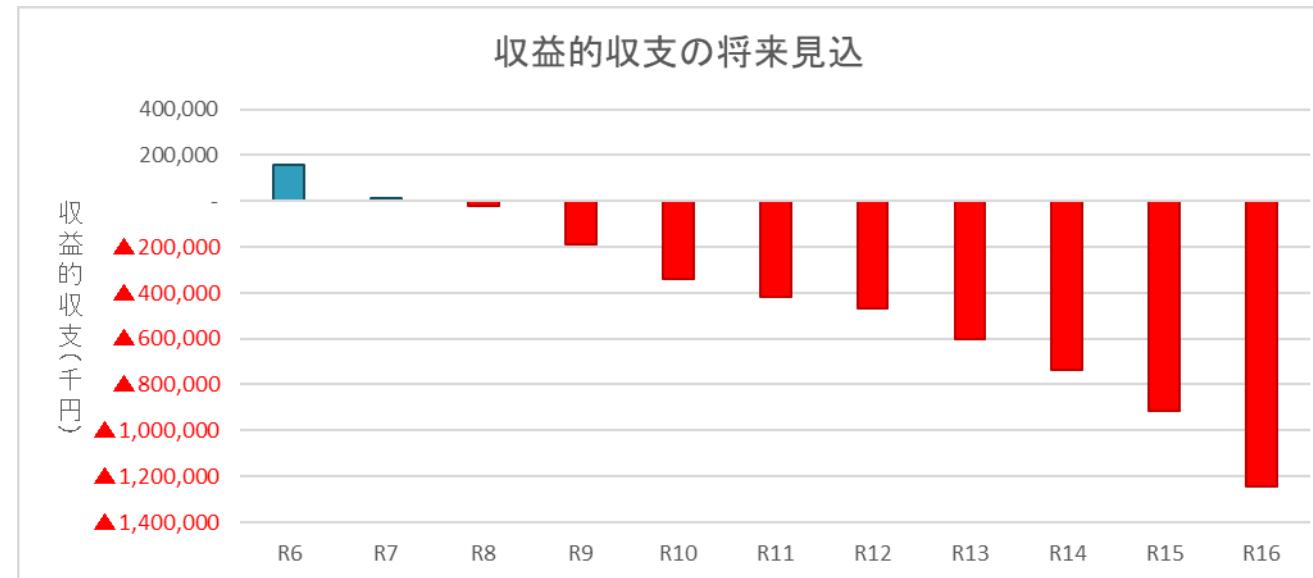
## 【今後10年間の主な投資事業】

→ 計画による投資年度

計画事業名	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
基幹管路耐震化更新整備(管路DB)										→
配水管路更新整備(駅西・桑部播磨線事業含む)										→
多度9号井新設整備			→							
新上野浄水場更新整備(設計)										→
新上野浄水場更新整備								→		
西方配水池更新整備						→				
上野配水池更新整備							→			
桑名北部東員線新設整備					→					
桑名長島連絡管新設整備									→	
中央監視装置更新整備		→								
中央監視装置IP化整備				→						
連続監視装置更新整備										→
基幹施設耐震化								→		
多度北部系整備(多度6号井取水停止に伴う整備)		→							→	

## 【収益的収支の推移】

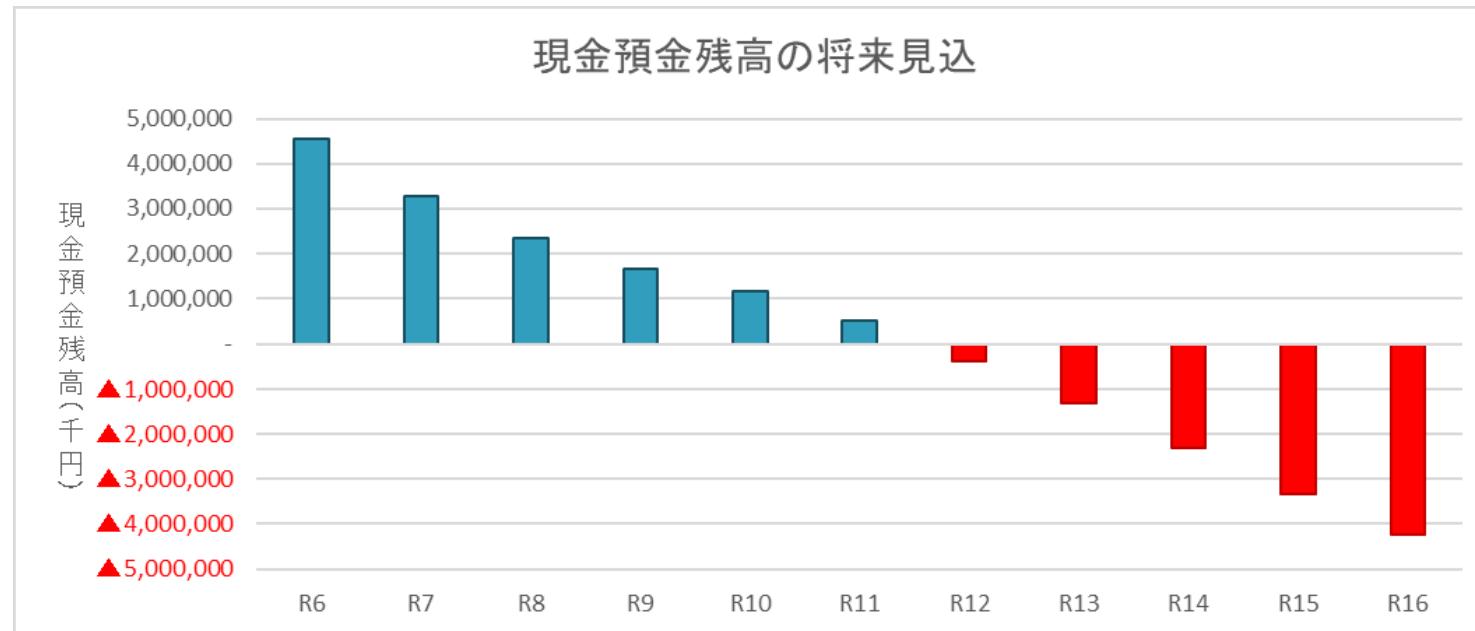
- ◆ 収益的収支は、令和8年度以降は、継続して赤字となる見通しです。
- ◆ 前述の料金収入の減少、物価上昇、受水費の値上げ、金利の上昇、投資の拡大による減価償却費の増加等が主な要因となり、赤字幅は年々拡大する見通しです。



	単位	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
収益的収支	千円	157,298	13,511	▲21,693	▲188,025	▲340,075	▲417,486	▲469,148	▲603,315	▲738,815	▲916,779	▲1,243,591

## 【現金預金残高の推移】

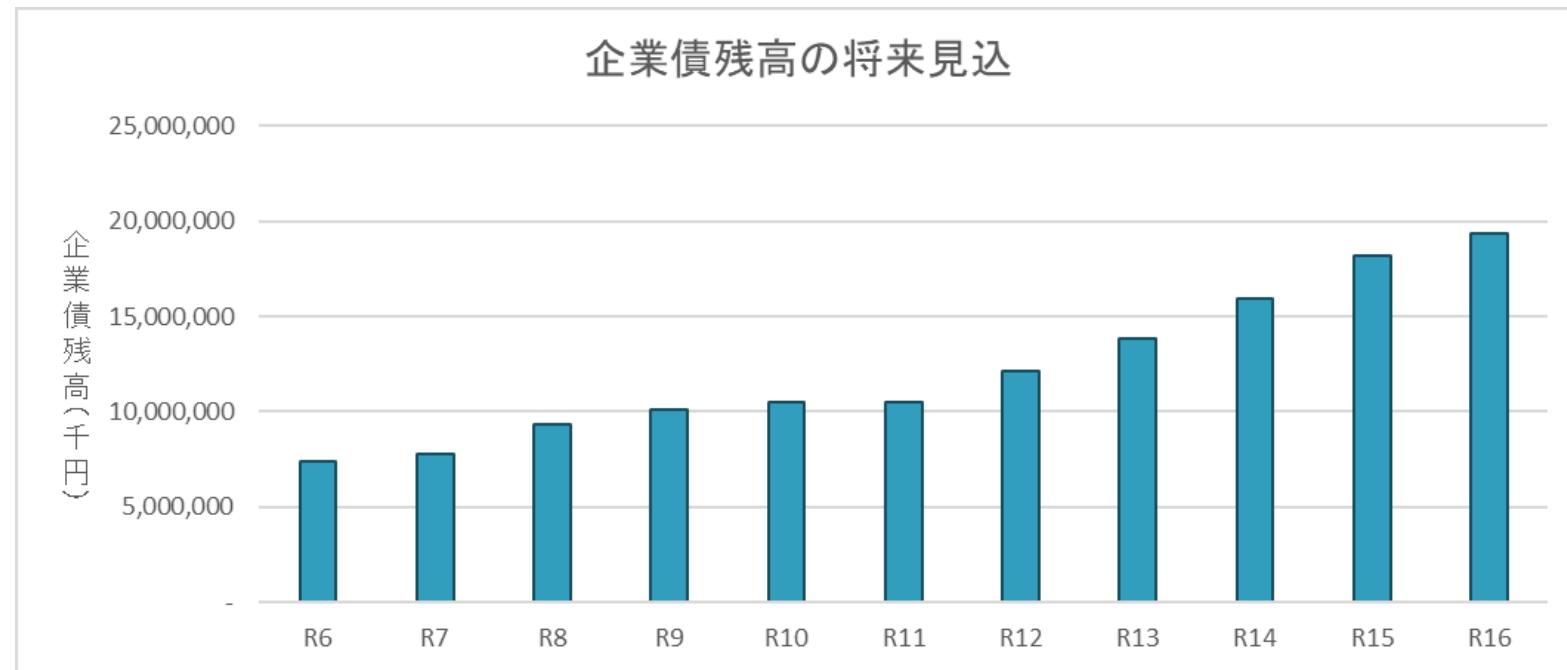
◆ 現金預金残高は、収支赤字が継続する影響により減少傾向で推移する見通しです。この結果、令和11年度までは現金預金を保持できますが、令和12年度には枯渇する見込みであり、事業運営に不可欠な運転資金が確保できなくなる見通しです。



	単位	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
現金預金残高	千円	4,544,708	3,280,070	2,332,679	1,668,644	1,174,968	517,206	▲379,261	▲1,331,903	▲2,304,757	▲3,345,031	▲4,225,960

## 【企業債残高の推移】

- ◆ 企業債は、将来世代の負担が大きくなりすぎないように、毎年度の資金収支を確認しながら、発行を抑制する予定です。
- ◆ しかし、前述の投資の増加に伴い、企業債残高は大幅に増加する見込みです。



	単位	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
企業債残高	千円	7,378,617	7,774,754	9,330,718	10,113,839	10,481,814	10,479,356	12,100,807	13,840,590	15,941,990	18,175,312	19,337,741

# 財政シミュレーション(収益的収支)



財政シミュレーション(収益的収支)の全体は次のとおりです。

## 水道収支計画(改定無)

千円単位

項目	年度	実績(千円)		将来推計(千円)								
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
		2024決算	2025予算	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
条件検討	給水人口(人)	137,461	136,766	136,075	135,388	134,704	134,023	133,346	132,583	131,825	131,071	130,321
	配水量(㎥)	20,614,348	20,334,844	20,144,091	19,970,979	19,692,086	19,471,044	19,253,224	19,077,929	18,801,775	18,581,074	18,363,636
	有収水量(㎥)	16,096,227	15,983,187	15,933,976	15,896,899	15,773,361	15,693,662	15,614,365	15,567,590	15,436,258	15,347,967	15,260,182
収益的収支(税抜)	総収益	3,048,280	2,855,894	2,834,528	2,831,790	2,814,862	2,817,110	2,817,367	2,821,108	2,813,936	2,806,581	2,782,673
	料金収入	2,450,427	2,429,198	2,419,948	2,411,884	2,395,555	2,383,451	2,371,408	2,361,921	2,344,358	2,330,949	2,317,617
	長期前受金戻入	261,884	266,379	255,927	258,343	263,175	266,664	268,750	278,100	285,589	289,075	294,722
	その他収益	335,970	160,317	158,652	161,563	156,132	166,996	177,209	181,087	183,990	186,558	170,334
	総費用	2,890,982	2,842,383	2,856,221	3,019,815	3,154,937	3,234,597	3,286,515	3,424,422	3,552,751	3,723,360	4,026,264
	職員給与費	175,683	176,083	177,844	179,622	181,418	183,233	185,065	186,916	188,785	190,673	192,579
	動力費・薬品費	239,814	224,293	237,463	236,977	235,202	234,081	232,966	232,336	230,444	229,195	292,044
	修繕費・材料費	289,124	287,466	313,961	317,099	320,257	323,454	326,682	329,946	333,232	336,556	339,912
	委託料	451,548	532,415	472,851	474,910	547,059	486,406	503,133	503,203	512,932	513,004	551,140
	受水費	397,382	404,143	404,141	428,794	428,794	428,794	428,794	428,794	428,794	428,794	428,794
支出	減価償却費	883,567	927,190	941,323	1,042,636	1,130,236	1,193,255	1,223,923	1,311,746	1,392,935	1,504,995	1,634,645
	支払利息	84,677	96,310	105,754	142,236	162,375	173,535	176,793	215,659	257,116	306,319	358,317
	その他費用	369,187	194,483	202,884	197,541	149,595	211,839	209,159	215,823	208,513	213,825	228,834
	純損益	157,298	13,511	△21,693	△188,025	△340,075	△417,486	△469,148	△603,315	△738,815	△916,779	△1,243,591
	未処分利益剩余金(△未処理欠損金)	157,298	170,809	149,116	△38,910	△378,984	△796,470	△1,265,618	△1,868,933	△2,607,748	△3,524,527	△4,768,119

# 財政シミュレーション(資本的収支)



財政シミュレーション(資本的収支等)の全体は次のとおりです。

項目	年度	実績(千円)					将来推計(千円)						
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	
		2024決算	2025予算	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	
資本的収支(税込)	収入	<b>資本的収入</b>	<b>1,017,374</b>	<b>1,291,539</b>	<b>2,193,226</b>	<b>1,430,096</b>	<b>904,757</b>	<b>535,044</b>	<b>2,279,888</b>	<b>2,402,104</b>	<b>2,760,746</b>	<b>2,903,046</b>	<b>1,826,644</b>
	収入	企業債	774,700	703,600	1,875,500	1,130,500	721,900	352,000	1,954,600	2,070,700	2,432,400	2,574,700	1,503,600
	収入	その他収入	242,674	587,939	317,726	299,596	182,857	183,044	325,288	331,404	328,346	328,346	323,044
	支出	<b>資本的支出</b>	<b>1,435,563</b>	<b>3,563,532</b>	<b>4,017,450</b>	<b>2,982,305</b>	<b>2,163,470</b>	<b>1,894,287</b>	<b>3,917,995</b>	<b>4,037,963</b>	<b>4,396,738</b>	<b>4,549,489</b>	<b>2,972,964</b>
	支出	建設改良費	1,037,902	3,255,519	3,697,913	2,634,926	1,809,545	1,539,828	3,584,846	3,707,047	4,065,738	4,208,111	2,631,793
	支出	企業債償還元金	297,519	307,463	319,536	347,379	353,925	354,458	333,149	330,917	331,001	341,378	341,171
	支出	その他支出	100,143	550	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本的収入不足額	△418,189	△2,271,993	△1,824,224	△1,552,209	△1,258,713	△1,359,243	△1,638,106	△1,635,860	△1,635,992	△1,646,443	△1,146,320	
	補填財源	<b>補填財源</b>	<b>4,308,268</b>	<b>4,572,321</b>	<b>3,368,533</b>	<b>2,448,489</b>	<b>1,659,193</b>	<b>1,100,734</b>	<b>624,159</b>	<b>△183,155</b>	<b>△1,012,719</b>	<b>△1,898,686</b>	<b>△3,141,170</b>
	補填財源等	前年度繰越額	3,407,393	3,890,078	2,300,328	1,544,309	896,280	400,480	△258,508	△1,013,947	△1,819,015	△2,648,711	△3,545,128
企業債	損益勘定留保資金	659,832	668,732	770,295	869,237	955,055	994,327	1,042,492	1,113,673	1,192,070	1,300,820	1,424,867	
	利益剰余金	157,298	13,511	△21,693	△188,025	△340,075	△417,486	△469,148	△603,315	△738,815	△916,779	△1,243,591	
	その他	83,745	0	319,603	222,967	147,933	123,413	309,324	320,433	353,041	365,984	222,682	
	当期末資金(内部留保資金)	3,890,078	2,300,328	1,544,309	896,280	400,480	△258,508	△1,013,947	△1,819,015	△2,648,711	△3,545,128	△4,287,490	
	企業債	企業債元金残高	7,378,617	7,774,754	9,330,718	10,113,839	10,481,814	10,479,356	12,100,807	13,840,590	15,941,990	18,175,312	19,337,741
	資金不足等	流動資産	5,231,332	2,346,481	3,054,155	2,388,765	1,892,344	1,232,547	334,056	△620,180	△1,595,986	△2,638,514	△3,521,684
緑入金	現金預金	4,544,708	3,280,070	2,332,679	1,668,644	1,174,968	517,206	△379,261	△1,331,903	△2,304,757	△3,345,031	△4,225,960	
	その他	686,624	387,835	721,476	720,121	717,376	715,341	713,317	711,723	708,770	706,516	704,275	
	流動負債	1,002,055	762,033	789,876	796,422	796,955	775,646	773,414	773,498	783,875	783,668	785,079	
	企業債	307,463	319,536	347,379	353,925	354,458	333,149	330,917	331,001	341,378	341,171	342,582	
	その他	694,592	442,497	442,497	442,497	442,497	442,497	442,497	442,497	442,497	442,497	442,497	
	資金不足比率※	0%	0%	0%	0%	0%	0%	35%	76%	118%	164%	203%	
緑入金	他会計緑入金	46,454	31,639	31,639	28,699	28,699	28,699	28,699	28,699	28,699	28,699	28,699	
	基準内緑入金	39,866	31,639	31,639	28,699	28,699	28,699	28,699	28,699	28,699	28,699	28,699	
	基準外緑入金	6,589	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

## 【現状の使用料水準についての課題】

- ◆ 現状の財政シミュレーションでは、シミュレーション期間にわたって収益的収支が継続的に赤字であり、資金(現預金)残高についても令和12年度には枯渇し、事業運営を継続できない見込みとなっています。
- ◆ 昨今、物価上昇が著しい一方で、人口減少、施設の老朽化など、水道事業を取り巻く課題は山積しています。
- ◆ 将来世代の負担をなるべく少なくするためにも早期の対応が必要です。



- これらの状況を踏まえると、持続可能な事業運営のためには、料金改定による財源確保を検討すべき状況にきています。
- 料金改定を先延ばしにすると、結果的に改定率が高くなってしまうため、できるだけ早期に水道料金のあり方を検討する必要があります。



次章において、必要な料金水準について検討

### (3) 料金水準の見直しについて

## 【必要な料金水準の検討にあたっての条件の整理】

- ◆ 必要な料金水準の検討にあたって、まず料金改定の間隔(料金算定期間)を設定します。
- ◆ 料金改定の間隔(料金算定期間)については、公益社団法人日本水道協会が発行している「水道料金算定要領(以下、算定要領)」において、料金の安定性、期間的負担の公平性などを考慮し、概ね3年から5年を基準に設定することとされています。
- ◆ 市の経営戦略では、料金改定の間隔(料金算定期間)は5年と設定しており、令和8年度に15%、令和13年度に17%の料金改定を想定しています。
- ◆ そこで、今回の料金改定の検討にあたっても、経営戦略における考え方を踏襲し、料金算定期間は令和8年度～令和12年度の5年間としました。

料金改定の間隔(料金算定期間)	設定の背景
5年間(令和8年度～令和12年度)	経営戦略において5年ごとの料金改定を想定

## 【検討にあたって条件の整理】

- ◆ 本市では、令和6年度決算において収益的収支で黒字(当期純利益)を維持しているものの、有収水量は減少傾向が続いており、今後も厳しい経営環境が続くことが見込まれます。
- ◆ 今後、水道事業の健全経営を維持するためには、継続して黒字(当期純利益)を計上することに加えて、事業運営上は運転資金を常に確保すること、債務残高は償還可能な水準に抑制することが重要となります。
- ◆ これらの観点から、経営戦略において定める経営目標も勘案して、特に損益面、資金面、債務面から、以下の条件により必要な料金水準を検討します。

経営目標	設定の背景	
収益的収支	黒字確保	将来にわたって持続可能で健全な事業運営を行うために、黒字を維持する。
資金(現預金)残高	15億円以上を確保	災害時に収入が途絶える期間等を勘案して、事業運営に必要最低限の運転資金として営業費用の6か月分を確保する。
債務償還年数	30年間以下 (経営戦略目標)	債務が負担可能な範囲に収まるよう、企業債のおおよその償還年数以内の業務活動キャッシュフローで返済可能な水準を維持する。

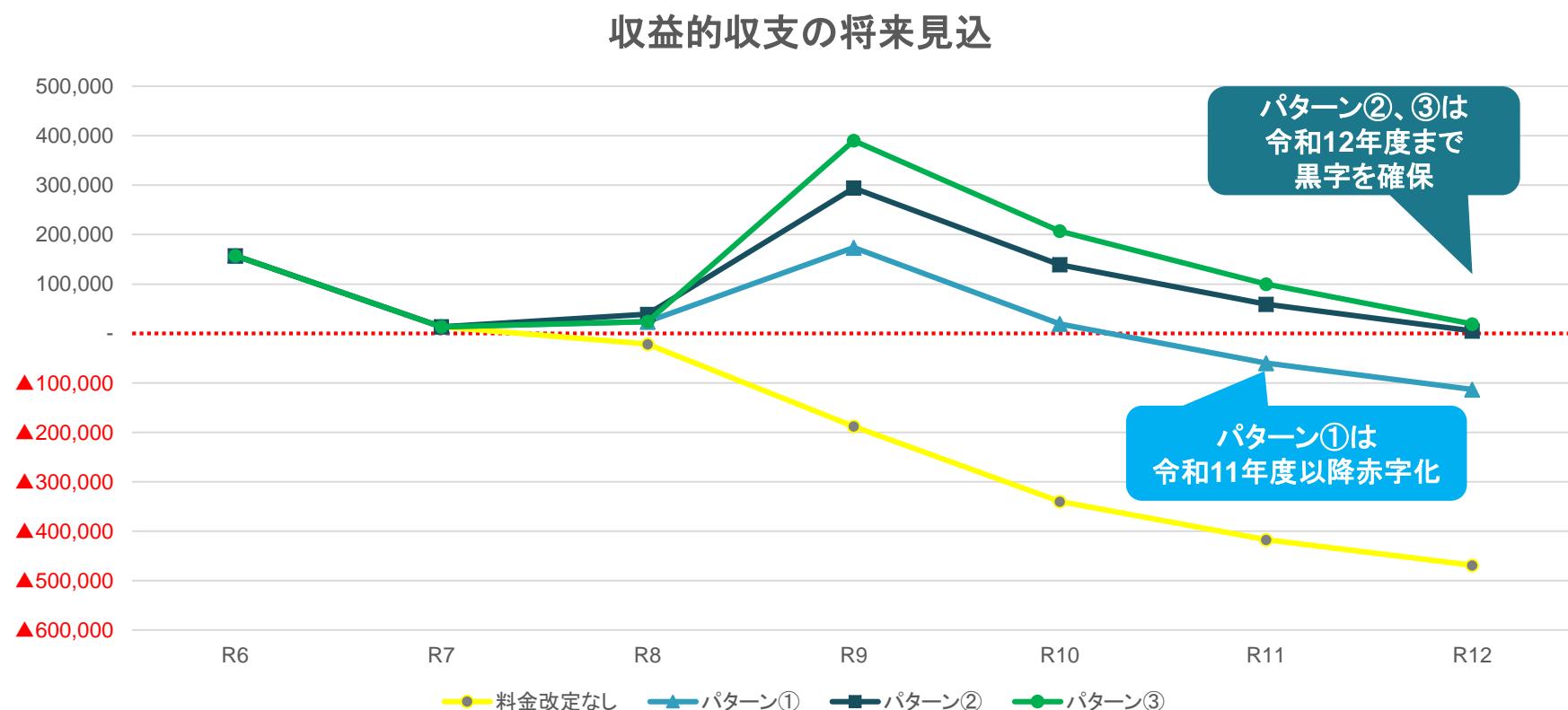
## 【検討パターンの整理】

- ◆ 前頁で検討した条件を整理し、検討パターンを設定します。
- ◆ 成り行きパターンは、比較のために料金改定をしない場合のパターンとして設定します。
- ◆ パターン①は現在の経営戦略における改定パターンであり、パターン②は前頁で説明した経営目標を実現するために必要となる改定率を設定したパターンとなります。
- ◆ パターン③は、令和6年度の人口減少に鑑み、より保守的な人口予測にて経営目標を実現するために必要となる改定率を設定したパターンとなります。

検討条件	成り行きパターン 料金改定なし	パターン① 経営戦略に準拠	パターン② 経営目標を達成	パターン③ 保守的人口予測で 経営目標を達成
料金改定の間隔 (料金算定期間)	設定なし	5年 (令和8~12年度)	5年 (令和8~12年度)	5年 (令和8~12年度)
人口予測	社人研予測に準拠	社人研予測に準拠	社人研予測に準拠	社人研予測より 1%/年多く減少
料金改定率	設定なし	令和8年度に15%	令和8年度に20%	令和8年度に27%

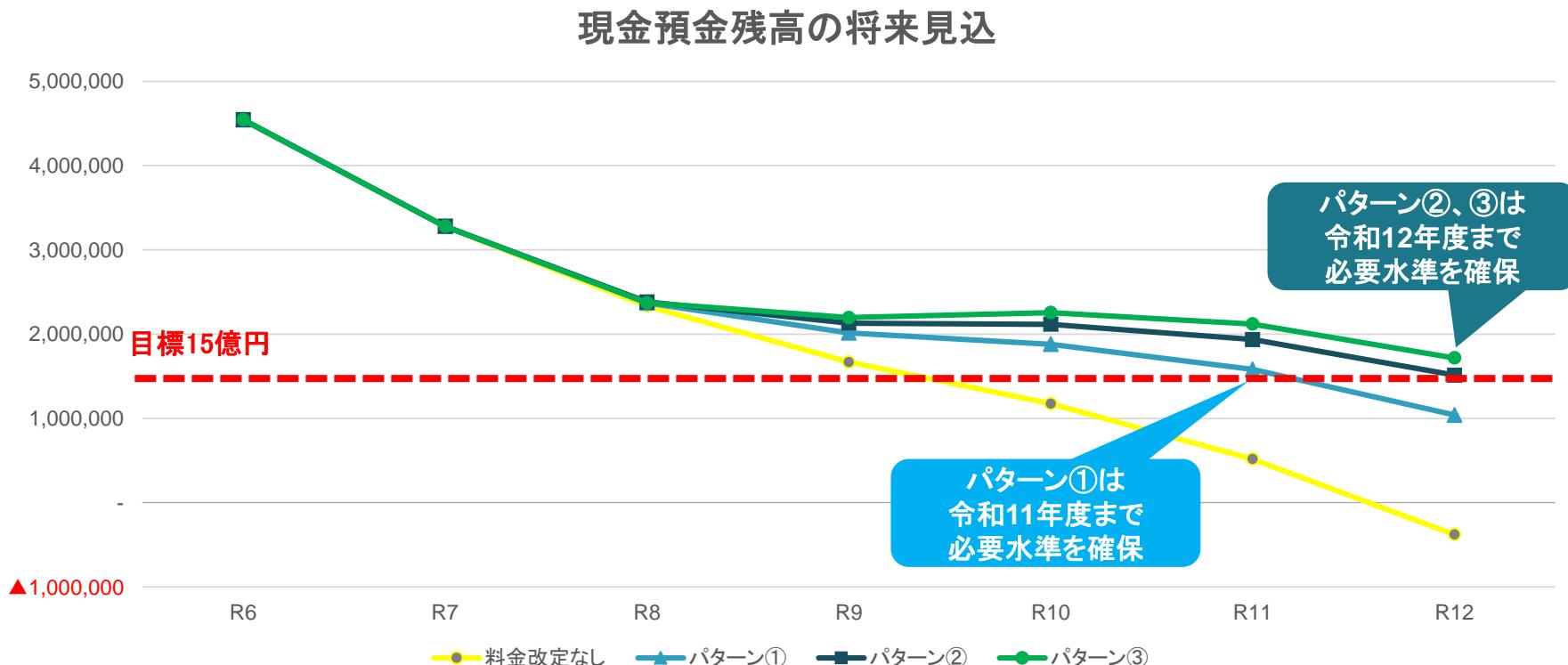
## 【料金改定をした場合の収益的収支の見通し】

- ◆ それぞれのパターンで料金改定を実施した場合、収益的収支について、パターン②(20%改定)、パターン③(27%改定)は令和12年度まで黒字を確保できる見通しである一方で、パターン①(15%改定)は令和11年度以降赤字化する見通しです。



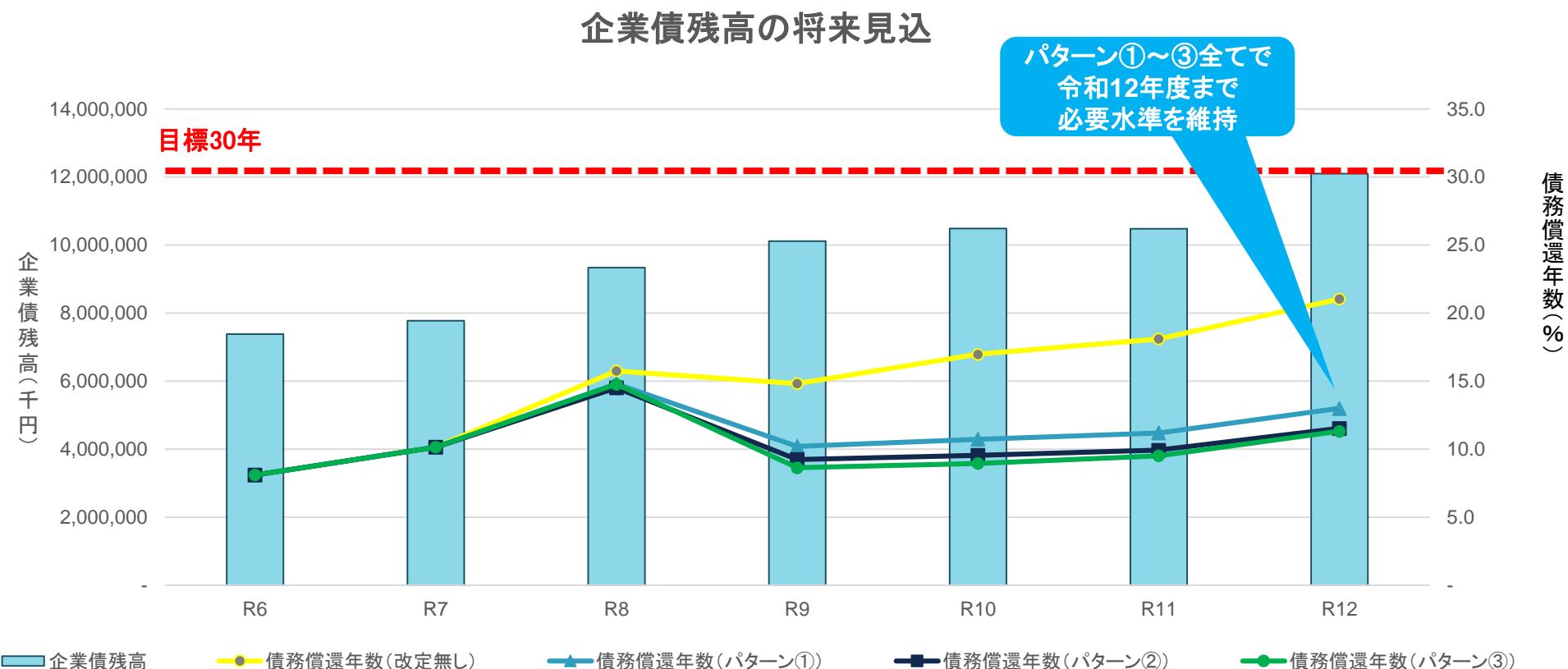
## 【料金改定をした場合の資金残高の見通し】

◆ それぞれのパターンで料金改定を実施した場合、資金残高について、パターン②(20%改定)、パターン③(27%改定)は令和12年度まで必要水準を確保できる見通しである一方で、パターン①(15%改定)は令和12年度以降必要水準を下回る見通しです。



## 【料金改定をした場合の企業債残高の見通し】

◆ それぞれのパターンで料金改定を実施した場合、企業債残高について、パターン①(15%改定)、パターン②(20%改定)、パターン③(27%改定)ともに令和12年度まで必要水準を維持することができる見通しです。



## 【各パターンの検討結果まとめ】

◆ 今回の料金改定では、事務局案として、パターン②の料金改定率20%を採用することが望ましいと考えています。

検討条件	成り行きパターン 料金改定なし	パターン① 経営戦略に準拠	パターン② 経営目標を達成	パターン③ 保守的人口予測で 経営目標を達成
料金改定の間隔 (料金算定期間)	設定なし	5年 (令和8~12年度)	5年 (令和8~12年度)	5年 (令和8~12年度)
収益的収支	設定なし	令和10年度まで 黒字を維持	令和12年度まで 黒字を維持	より確実に 令和12年度まで 黒字を維持
現預金残高	設定なし	令和11年度まで 営業費用の6か月分 を確保	令和12年度まで 営業費用の6か月分 を確保	令和12年度まで 営業費用の6か月分 を確保
料金改定率 (住民負担)	0% (負担なし)	15% (負担小)	20% (負担中)	27% (負担大)
総合評価	×	△	◎	○

# 必要な料金水準の検討



検討項目	成り行きパターン 料金改定なし	パターン① 経営戦略に準拠	パターン② 経営目標を達成	パターン③ 経営目標を達成
総合評価	×	△	◎	○
メリット	・なし	・住民負担を考慮しつつも、一定程度経営目標を達成できる	・料金算定期間にわたって、収支均衡を図ることができる	・料金算定期間にわたって、より確実に、収支均衡を図ることができる
デメリット	・継続的な事業運営ができないことが明らか	・令和11年度以降において、事業運営に支障をきたす恐れがある	・経営戦略で仮定されている料金水準よりも、住民負担が重くなる	・経営戦略で仮定されている料金水準よりも、住民負担が相当重くなる
評価の背景	事業運営の持続可能性がないことから、水道水の安定供給ができなくなるため採用の余地なし	次回料金改定より前に赤字転落する見通しであり、経営状況の変化によっては資金不足も生じる可能性がある	経営戦略時点と比較し住民負担が重くなるものの、より安定的な事業運営が可能となる	より安定的な事業運営が可能となるものの、経営戦略時点と比較し住民負担が相当重くなる

## 【今後の方針について】

- 今後、まずは料金算定期間(令和8年度～令和12年度)における安定的な事業運営を目指したいと考えています。そのうえで、令和13年度以降については、将来的な事業環境の変化等を踏まえたうえで、定期的に適正な料金水準を検討することで対応します。
- 料金改定を行ってから概ね3年が経過した時点で収支予測の見直しを行い、料金収入に過不足が見込まれる場合には、料金改定の検討を行います。